

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	508,475	流動負債	281,587
現金及び預金	193,102	買掛金	49,182
受取手形	61,737	短期借入金	200,000
売掛金	141,504	未払金	5,388
商品及び製品	25,083	未払費用	14,436
仕掛品	49,940	未払法人税等	34
原材料	11,636	預り金	1,307
繰延税金資産	24,943	賞与引当金	11,188
その他	607	その他	49
貸倒引当金	△ 81	固定負債	24,657
固定資産	585,308	退職給付引当金	14,060
有形固定資産	445,678	繰延税金負債	9,432
建物	119,320	その他	1,164
機械及び装置	14,580	負債合計	306,244
工具器具備品	1,831	(純資産の部)	
土地	309,946	株主資本	761,370
無形固定資産	971	資本金	13,000
ソフトウェア	609	利益剰余金	748,370
その他	361	利益準備金	2,500
投資その他の資産	138,657	その他利益剰余金	745,870
投資有価証券	90,569	繰越利益剰余金	745,870
関係会社株式	47,802	評価・換算差額等	26,168
その他	286	その他有価証券評価差額金	26,168
		純資産合計	787,538
資産合計	1,093,783	負債・純資産合計	1,093,783

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

①子会社株式及び関連会社株 — 移動平均法による原価法

②その他有価証券

・時価のあるもの

— 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

— 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

①商品・製品・仕掛品

— 個別法による原価法

②原材料

— 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

— 定率法を採用している。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

①建物

— 15～35年

②機械装置及び運搬具

— 4年～15年

(2) 無形固定資産

— 定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

— 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。

(2) 賞与引当金

— 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

— 従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

当期純損益金額

当期純損失

43,109千円